

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	
＜株式＞	2014/3/14	2014/3/21	前週比
NYダウ(米国)	16,065.67	16,302.77	1.48%
日経平均株価(日本)	14,327.66	14,224.23	▲0.72%
DAX指数(ドイツ)	9,056.41	9,342.94	3.16%
FTSE指数(英国)	6,527.89	6,557.17	0.45%
上海総合指数(中国)	2,004.34	2,047.62	2.16%
香港ハンセン指数(中国)	21,539.49	21,436.70	▲0.48%
ASX指数(豪州)	5,329.40	5,338.08	0.16%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	160.33	159.64	▲0.43%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.654	2.743	0.088
日本10年国債	0.627	0.601	▲0.026
ドイツ10年国債	1.546	1.631	0.085
英国10年国債	2.664	2.747	0.083
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.36	102.25	0.88%
ユーロ円	141.03	141.04	0.01%
ユーロドル	1.3914	1.3794	▲0.86%
豪ドル円	91.52	92.88	1.48%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	302.88	299.40	▲1.15%
原油先物価格(WTI)	98.89	99.46	0.58%

＜株式＞

米国株は、上昇しました。週前半は、鉱工業生産指数が市場予想を上回って上昇したことや、ウクライナ情勢を巡る緊張が緩和したことなどにより、株価は上昇しました。週後半は、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆した一方、主要経済指標が市場予想を上回ったことなどにより、株価は一進一退の動きとなりました。

日本株は、下落しました。週前半から週後半にかけては、ウクライナ情勢を巡る緊張が緩和したことなどにより、株価は上昇しました。週後半は、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆したことなどにより、株価は週末までの上昇分を打ち消して下落しました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が下落(利回りは上昇)しました。週前半から週後半にかけては、ウクライナ情勢を巡る緊張が緩和したことや、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆したことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週後半は小動きとなりました。

ドイツ国債は、債券価格が下落(利回りは上昇)しました。週前半は小動きとなりました。週後半から週後半にかけては、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆したことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。

＜為替＞

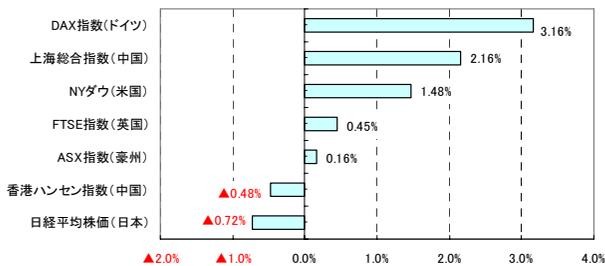
ドル円は、円が下落しました。週前半は一進一退の動きとなりました。週後半から週後半にかけては、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆したことなどにより、ドルが買われ円は下落しました。

ユーロ円は、前週末比ほぼ横ばいとなりました。週前半から週後半にかけては、ウクライナ情勢を巡る緊張が緩和したことなどにより、ユーロが買われ円は下落しました。週後半は、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆したことなどにより、ユーロが売られ円は上昇しました。

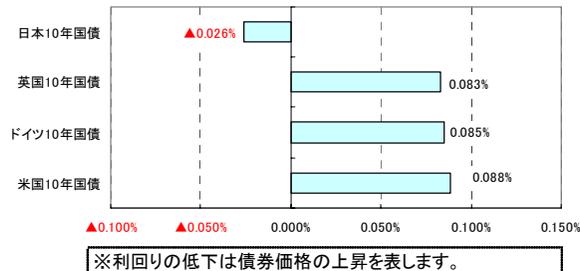
＜商品＞

原油価格は、上昇しました。週前半から週後半にかけては、米国の原油在庫が減少したことなどにより、原油価格は上昇しました。週後半は、FRB議長が市場の想定よりも早い時期での利上げの可能性を示唆したことなどにより、原油価格は小幅に下落しました。

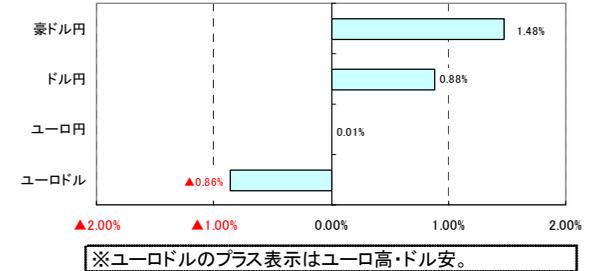
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

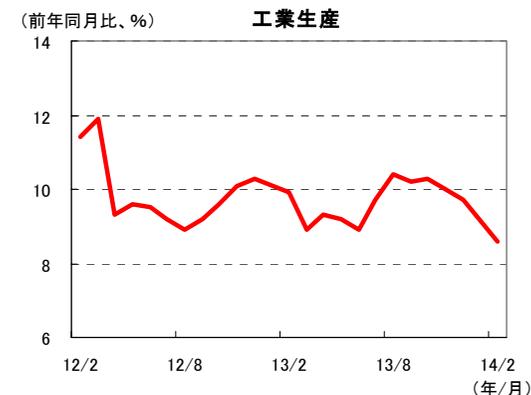
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	3/10～3/14のマーケットの振り返り
☆		
3/17 (月)	最近の指標から見る中国経済 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産、消費、投資といった1-2月累計の指標の伸びは総じて昨年12月から低下し、市場予想も下回りました。 ・輸出額は、旧正月による振れに加え、香港経由の資金流入の反動もあり、1月、2月で伸びが乱高下しました。 ・しかし、指標の鈍化は一時的と見られます。また、政府は人民元の変動幅拡大など、改革を続けています。 ⇒ 物価安定と財政余力から、仮に改革路線で景気が鈍化した場合も、小規模な景気刺激策が想定されます。
3/18 (火)	最近の指標から見るインド経済 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・外需は底堅いと見られるものの、内需は低迷が続くと見られ、景気は緩やかな回復にとどまりそうです。 ・足元で物価上昇率が低下傾向にあり、インド準備銀行(中央銀行、以下RBI)の次回4月1日の会合の追加利上げの可能性は後退しています。 ・インドルピーは引き続き底堅く推移する見込みながら、総選挙を控え、政治情勢が波乱要因になりそうです。
3/19 (水)	トルコの金融政策 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ中央銀行(以下、中銀)は18日、2月の会合に引き続き各種政策金利の据え置きを決定しました。 ・中銀は、現行の引き締め策を維持することでインフレ見通しのさらなる改善を待つ姿勢です。 ・経常収支の改善期待や、海外と比較して高い金利水準は中長期的なリラの下支え要因になると見られます。 一方、3月30日に統一地方選挙を控え、政治の混迷によるリラへの下押し圧力には注意する必要があります。
☆		
3/20 (木)	米国の金融政策 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・FRBは3月18日～19日のFOMCで、QE3の縮小やゼロ金利政策の継続を決定しました。 ・フォワード・ガイダンスは、ゼロ金利政策解除の目安の失業率が削除され、定性的内容に変更されました。 ・景気の回復基調から、FRBは今秋にQE3を終了し、その後6カ月ほどでゼロ金利政策を解除するとしています。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/17【最近の指標から見る中国経済(2014年3月)】
～年初の指標は鈍化、全人代後に人民元の変動幅拡大～



☆3/20【米国の金融政策(3月)】
～フォワード・ガイダンスを変更～

FOMC(3月18日～19日)での資産購入額の変更内容

		(億米ドル)		
		変更前	変更後	差額
資産購入額(総額)	内	650	550	▲ 100
	長期国債	350	300	▲ 50
	住宅ローン担保証券(MBS)	300	250	▲ 50

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/24 (月)		2月全国スーパー売上高	ユーロ圏3月PMI ドイツ3月PMI	タイ2月貿易統計(27日までに発表予定)
3/25 (火)	1月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 2月新築住宅販売件数 3月消費者信頼感指数(コンファレンスボード) ☆	3月中小企業景況判断	ドイツ3月Ifo景況感指数 ☆ 英国2月消費者物価指数	フィリピン1月貿易統計
3/26 (水)	2月耐久財受注 2月製造業受注			
3/27 (木)	10-12月期GDP(3次速報) 2月中古住宅販売成約件数		英国2月小売売上高	南アフリカ金融政策委員会 ☆ ブラジル2月失業率 フィリピン金融政策決定会合
3/28 (金)	2月個人所得・支出 3月ミンガン大学消費者信頼感指数(確報)	2月家計調査 2月完全失業率・有効求人倍率 2月消費者物価指数 ☆ 2月商業販売統計	ユーロ圏3月景況感指数 英国10-12月期GDP(確報)	
☆ 今週の注目点	2月の消費者信頼感指数は、悪天候などを背景に先行きへの懸念が強まったことにより、市場予想を下回りました。市場では、3月分は前月から小幅に上昇すると予想されています。25日発表の消費者信頼感指数に注目です。	1月のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率(前年同月比)は、前月から横ばいとなりました。ドル高・円安の進行が一服していることなどから、市場では2月分も前月から横ばいが予想されています。28日発表の消費者物価指数に注目です。	2月のドイツIfo景況感指数は、市場予想に反して前月比で上昇しました。景気回復ペースの一服などを背景に、3月分は前月から小幅に低下すると市場では予想されています。25日発表のドイツIfo景況感指数に注目です。	南アフリカ中央銀行は、前回の会合で市場予想に反して政策金利を引き上げました。通貨の動向が落ち着きつつあることから、今回の会合では政策金利が据え置かれると市場では予想されています。27日開催の南アフリカ金融政策委員会に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート



検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年03月17日【デイリー No.1,825】最近の指標から見る中国経済(2014年3月)～年初の指標は鈍化、全人代後に人民元の変動幅拡大～

2014年03月20日【デイリー No.1,828】米国の金融政策(3月)～フォワード・ガイダンスを変更～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年03月17日【ウィークリー No.301】先週のマーケットの振り返り(2014/3/10-3/14)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年03月03日【マンスリー No.66】先月のマーケットの振り返り(2014年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年03月17日【キーワード No.1,289】2014年「全人代」後の中国と市場の見方(中国)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。